

内部質保証シート (機関・学位プログラム用シート)

2024年度取組方針および重点課題 (学長/内部質保証推進委員会)

- ①昨年度に引き続き、内部質保証のPDCAサイクルと一体化した中期経営計画を推進する。
- ②昨年度に実施した自己点検・評価シートにより顕在化した改善課題等を把握し、取り組むべき課題を適切に取捨選択するものとする。
- ③その他、各部署等において可及的速やかに処理しなければならない改善課題、外部評価委員会で指摘された改善課題、内部質保証に係る各種方針の実現、新規制度等の実効性や有効性の検証などの事項について、あらゆる課題を全てPDCAサイクルに乗せる必要はなく、重要性や年度内の解決可能性などを考慮して取り組むべき課題を適切に取捨選択するものとする。

- A 例年を上回る良い状況
- B 通常の範囲内
- C 要経過観察
- D 改善を要する



点検項目	(責任者)	自己点検・評価			改善計画			内部質保証推進委員会		取組状況報告			内部質保証推進委員会	
		各自点検・評価委員会			副学長/学部長/研究科長			副学長/学部長/研究科長		副学長/学部長/研究科長			副学長/学部長/研究科長	
		評価	要 約	改善課題 (Action)	課 題	担当部署	期 限	内部質保証推進組織による所見または助言、指示等	改善計画の取組状況 (Do)	取組の成果	進捗状況	内部質保証推進組織による所見または助言、指示等	公表状況	
1 入学時	教育質保証	副学長	A	入学試験区分別成績については、2023年度入試区分別4年終了時GPAによる、AO入試(タイプC)、一般入試(前期)指定校推薦で入学した学生が高い傾向を示している。2024年度入学時アンケートでは、建学の精神を認知度は7.5割程度、AP、CP、DPの認知度は6割程度となっており、昨年度よりは認知度が上がっているが、認知していない学生への周知が必要である。また本学入学の満足度については約9.5割が満足している結果となった。不安に思っていることでは授業に関するものが約7割あり、友人関係、課外活動、経済的問題、将来の進路についても半数が不安を抱えている。基礎力テストの結果をみると、全体としてリテラシーのレベルが低い傾向にあり、体育学部と比べ教育学部の方が高い傾向になる。また両学部ともに、コンピテンシー、対人基礎力、対自己基礎力、中・高位置が多い傾向を示したが、対課題基礎力では昨年度より減少傾向であった。	入学時の基礎力テスト結果を入学試験区分別に評価し、学力の低い学生に対する支援を充実させる必要がある。入学後、建学の精神、AP、CP、DPを理解させ認知度を上げる指導が引き続き必要である。基礎力テストにおけるリテラシーを在中に向上させるような意識を持ち学生を指導するように各教員が意識することが必要である。入学後も機会あるごとに建学の精神、AP、CP、DPについて学生に伝達し理解させるように取り組む。	入学前教育への課題に積極的に取り組まるとともに、入学後の成績不良者についてはクラス担任が学習支援の窓口になり、学習支援室と連携して学生の成績向上に向けた支援を行う。	全学教務委員会	2025年3月末	対応の適切性を確認し、委員会において承認	入学前教育や入学時のオリエンテーションなどで、課題改善に必要な説明を実施し、各教員も教員伝達機会を検討している。明確な成果は未だ見えていない。	明確な成果は未だ見えていない。	実施中	取り組みが継続中であることを確認した。	【大阪体育大学公開】において適切に公表されている。
	エンロールマネジメント	副学長	A	体育学部では2023年度の入学人数は、体育学部が531名で募集人員520名以上の目標はクリアしたものの当初の確保目標である552名を下回る結果であったが、2024年度から学部名をスポーツ科学部に改称し、学部改組を行い2025年度入試では入学者が568名となり、確保目標を上回る結果に回復した。また教育学部は172名で募集人員125名以上を確保するとともに、当初の確保目標である137名を上回ることであった。過去4年間の収容定員充足率は、体育学部、教育学部ともに100%以上を維持できている。両学部とも指定校推薦の募集を見直ししたこと、学部改組に伴って募集活動を積極的に展開した結果が功を奏している。	2025年度入試に向けて志願者数を増やし、安定に収容定員を充足していく道筋をつける。特に年内入試による定員確保を目指す。指定校推薦校を増やす取り組みと本学独自の指定校制度の検討をする。	学生募集のために新規の方策を展開する。具体的にはTVCMの放映、学長、副学長を中心に全教員で積極的に高校を訪問し学生募集活動を展開する。また指定校を増やすとともに1校当たりの枠を増やすこと、新たにスポーツ指定校を設けることを検討する。受験生の受け入れやすさと本学のアドミッションポリシーに見合った入試制度を検討する。	全学入試委員会入試部	2024年4月末	対応の適切性を確認し、委員会において承認	TVCMについては経費を削減する必要があり前年と比べ、両学部ともに、総合型前期、指定校推薦、学校推薦型等の志願者が増え、年内に募集定員を上回る入学希望者を確保することができた。また前年の一般入試も昨年並みの志願者数を確保できたことで、4～5割の志願率となった。教育学部の収容定員が現状の定員では1.3割を余裕で確保できる可能性があるため、今後定員増の検討をする必要がある。	計画が適切に完了したことを確認した。	【大阪体育大学公開】において適切に公表されている。		
3 在籍時	教育質保証	副学長	C	スポーツ科学部では、前年通りの傾向であるが、カリキュラム内特設の工夫や課題に資する時間を確保することが課題である。教育課程において、点検項目それぞれについては、(1)単位取得状況について、良好とされる。② 教員側の観点から、前期が長く、後期が高い傾向。③DPの到達率(到達率は、「少し身についた実感がある」を入れると約95%と比較的高い。項目別にみると、履修後の成長にかかわる領域としての後修養、責任感が最も高く、学級経営や学生指導等も前年同様であるが教員が教員に不足を示した4割弱が重なっていることで、履修しにくい科目が選択できないとの声が多い。理解できない学生は学力不足を認識している。④悩みや課題について、就職・進路に関するものの比率が高い。⑤ 高い評価を得ている。講義よりも実務の方が高い評価を得ている。	スポーツ科学部では、カリキュラム改革と特設の工夫を要する。また、学級経営、授業アンケートの改善向上、学生生活課における問題点について関係部署で改善の方策を検討する。教育学部では、点検項目を充実させる必要がある。(3)DPの認知度を充実させる必要がある。(4)カリキュラムの見直しによる履修科目の増加と特設の履修しやすさの必要性がある。(5)就職・進路に関する声に応えるキャリア支援センターを中心に行う必要がある。(6)授業評価アンケートの実施方法について、回答率を上げる。以上である。	スポーツ科学部では、カリキュラム改革とワークグループの立ち上げ、授業アンケートの改善向上が課題である。教育課程では、点検項目のうち。(1)教員の進路、学習支援とスポーツ関連と連携を充実させる。(2)シラバスとDPを紐づけるを行うとともに、学生のDP理解をガイダンス等で図る。(3)学生の履修状況の改善を図る。(4)授業評価アンケートの実施方法について、回答率を上げる。以上である。	教務委員会 教育学部教務担当 学習支援室 全学FD委員会 教育学部 教育学部学長室 キャリア支援センター 全学FD委員会	2025年3月	対応の適切性を確認し、委員会において承認	スポーツ科学部では、カリキュラムワーキンググループで検討中であり、ワークショップの意見交換を実施した。教育課程では、点検項目のうち。(3)教務委員会を中心にシラバスとDPの紐づけが行われた。DPの理解が進む取り組みも行われた。(4)教員の進路、幼少教育コースがスタートしたことによる、カリキュラム見直しを進められている。(5)キャリアアセスメントが実施されている。(6)中期経営計画で採用したアンケートシステムを導入し、回答率100%を目指したが改善には至っていない。	教育システムの導入により学生の管理が校内で一元化できようとなったこと、今後そのデータを基に具体的な対策が講じられることとなる。授業評価アンケートについては、課題抽出し改善が急務である。	検討中	取り組みが継続中であることを確認した。	【大阪体育大学公開】において適切に公表されている。
	エンロールマネジメント	副学長	C	スポーツ科学部では体育者、留年者数が増加傾向、教育学部では体育者数が増加傾向にある。教育学部では、点検項目のうち、(1)単位取得状況については、(2)進路傾向で推移している。(3)年々平均3.5名と低い水準で推移している。(4)留年率も増加傾向にある。以上である。	大学全体として、体育者退学者の理由を精査するとともに、減少させる取り組みを工夫する必要がある。教育学部では、クラス単位制の充実と学生支援課の一層の活用によって低い水準を維持する努力を要する。	スポーツ科学部では、デジタルイノベーションの導入、新生オリエンテーションの実施に際して、科目別の活用、学習支援室の活用、学生相談室・カウンセリングルームの活用が課題である。	教育学部 学習支援室 クラス・ゼミ担当 教育学部学長室 学習支援室 スポーツ局	2025年3月	対応の適切性を確認し、委員会において承認	スポーツ科学部では、前年の役割の明確化と実質化、次年度のデジタルイノベーションのあり方について検討している。教育課程では、クラス担任による個人指導を実施している。教員間で話し合いの場を設け、成績不良者に関する情報共有を共有している。加えて、今後の対応についても意見交換を行い、全教員で共通理解を促している。	その結果、前々より適切な対応が取れるよう努力している。	実施中	取り組みが継続中であることを確認した。	【大阪体育大学公開】において適切に公表されている。

卒業時	5	教育質保証	副学長	C	<p>体育学部では、前年とほぼ変わらないアンケート結果であった。D Pに認知度が低いことは早急に改善する必要がある。教育学部では、点検項目のうち、(1)9割以上の学位授与率で推移している。(2)教育学部は必修科目のため9割以上が提出している。(3)児童生徒の成長にかかわる教職としての使命感、責任感が最も高く、学級経営や生活指導等を的確に実践できる指導力が低い比率であった。(4)5「授業・教育システム(教育内容やカリキュラムなど)」「学内の友人関係」が高い比率であった。(6)9割以上の学生が就職・進学し、教員採用試験の合格者が伸びている。(7)5%以下で推移している。大学院は年によって異なる。(8)教育学部で13.4名が受賞している。以上である。</p>	<p>体育学部では、卒業論文の位置づけの検討、D P到達度調査、卒業時、卒業生アンケートの結果をカリキュラム改革に生かすことが挙げられる。教育学部では、点検項目のうち、(3)授業や授業以外で学ぶ(教員採用対策)、体験する機会(ボランティア活動)を提供する必要がある。以上である。</p>	<p>体育学部では、カリキュラム改革で課題については検討中であり、D P到達度調査を実施することが挙げられる。教育学部では、点検項目のうち、(3)研修の機会や社会貢献を行う機会を設ける。(6)学習支援室との連携、教員採用試験対策の充実。以上である。</p>	<p>2025年3月</p>	<p>対応の適切性を確認し、委員会において承認</p>	<p>体育学部では、DPの認知度を上げるために各科目を通じて周知をはかるようにする。教育学部では、教員採用試験WGをつくり、今後の進め方を検討している。また、2025年度より、教職キャリア基礎1等、学部独自の教員採用試験対策の授業を開設する。</p>	<p>教育学部では、教員採用試験については延べ人数では昨年度の56名から47名と、9名下回ったが、合格率は38.8%と過去最高の合格率を記録した。</p>	<p>実施中</p>	<p>取り組みが継続中であることを確認した。</p>	<p>「長崎県立大学公報」において適切に公表されている。</p>
	6	エンロールマネジメント	副学長	B	<p>体育学部では531名(予定者600名)、教育学部では137名(予定者147名)、大学院前期24名、後期4名と高い割合である。教育学部では147名(予定者137名)、98.5%と高い割合である。</p>	<p>体育学部では新学部への移行で2026年度での全学生の卒業を目指す必要がある。教育学部は特になし。</p>	<p>単位取得できない学生に対する指導を行う必要がある。</p>	<p>2026年度まで</p>	<p>対応の適切性を確認し、委員会において承認</p>	<p>引き続き改善・向上に向けて各教員に依頼している。</p>	<p>引き続き改善・向上に向けて各教員に依頼している。</p>	<p>完了</p>	<p>計画が適切に完了したことを確認した。</p>	<p>「長崎県立大学公報」において適切に公表されている。</p>

卒業時	外部評価委員会		副学長	B	<p>提言1：第4期認証評価について 提言2：外部評価委員会について 提言3：スポーツ科学部について 提言4：SDGsについて 提言5：教職協働について</p>	<p>提言1について、内部評価システムを改善する。また、学生個人の学修成果の可視化に向けて、現行の教学システム(Campus-XS)の改修を進めている。 提言2について、今年度は、評価プロセスの見直しとして外部評価委員会の提言に対して、改善に向けた取り組みを行った。 提言3について、ブランディングに向けて検討する。 提言4について、SDGsと関連付けでの発信に向けて、社会貢献センターと庶務部長室担当が社会貢献活動「事業報告書」を収集している。 提言5について、まずは学内の運営体制の見直しを行う。</p>	<p>学生個人の学修成果の可視化に向けて、現行の教学システム(Campus-XS)において、リーダーチャート等によるDP到達度の表記ができるように、改修を進める。自己点検・評価以外の評価項目を示す予定であり、外部評価委員会の役割を再考した。 ブランディングに向けて、デジタルスポーツ論タスクフォースでの検討や教室の整備を進める。 SDGsと関連付けでの発信に向けて、今後は、集まった報告をSDGsと関連付けていき、学内の運営体制の見直しとして、中期経営計画に「職員各種委員会への配置」を掲げ、推進中とする。</p>	<p>2025年3月</p>	<p>対応の適切性を確認し、委員会において承認</p>	<p>教学システムを改修済み デジタルスポーツ用の教室の改修済み 中期経営計画に担当部署と職員の各部署への配置を実施済み</p>	<p>教学システムを活用したIT推進について具体的な作業の検討が行えるようになった。デジタルスポーツ論の授業を開講のための準備が整った。中期経営計画を書く担当部署が推進する準備が整った。</p>	<p>完了</p>	<p>計画が適切に完了したことを確認した。</p>	<p>「長崎県立大学公報」において適切に公表されている。</p>
-----	---------	--	-----	---	--	--	---	----------------	-----------------------------	--	---	-----------	---------------------------	----------------------------------

(別紙1)

内部質保証シート（機関・学位プログラム用シート）

2024年度取組方針および重点課題（学長／内部質保証推進委員会）	
①	昨年度に引き続き、内部質保証のPDCAサイクルと一体化した中期経営計画を推進する。
②	昨年度に実施した自己点検・評価シートにより顕在化した改善課題等を把握し、取り組むべき課題を適切に取捨選択するものとする。
③	その他、各部局等において可及的速やかに処理しなければならない改善課題、外部評価委員会で指摘された改善課題、内部質保証に係る各種方針の実現、新規制度等の実効性や有効性の検証などの事項について、あらゆる課題を全てPDCAサイクルに乗せる必要はなく、重要性や年度内の解決可能性などを考慮して取り組むべき課題を適切に取捨選択するものとする。

- A 例年を上回る良い状況
- B 通常の範囲内
- C 要経過観察
- D 改善を要する

～5月第3週まで	～6月第2週まで	6月 第3週	7月～翌年3月	翌年6月 第3週
----------	----------	--------	---------	----------

	点検項目	(責任者)	自己点検・評価		改善計画			内部質保証推進委員会			取組状況報告			内部質保証推進委員会	
			各自点検・評価委員会		副学長／学部長／研究科長			副学長／学部長／研究科長			内部質保証推進組織による		内部質保証推進組織による		公表状況
			点検・評価 (Check)	改善課題 (Action)	課題	担当部局	期 限	内部質保証推進組織による 所見または助言、指示等	改善計画の取組状況 (Do)	取組の成果	進捗状況	内部質保証推進組織による 所見または助言、指示等			
入学時	1 教育質保証	研究科長	B	①昨年度の入学者選抜の実施状況であった。博士前期課程、博士後期課程ともに学内選抜入試（7月）、A日程入試（9月）、B日程入試（2月）を実施した。 特になし					委員会において承認					助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	「大阪体育大学公報」において適切に公表されている。
	2 エンロールマネジメント	研究科長	B	①取組定員充足率97%（昨年度120%）博士前期課程は定員24名に対し入学者数25名、博士後期課程は定員6名に対し4名であり、合計29名（定員30名）、昨年度の36名は下回った。（A日程入試では、博士後期課程の出願者なし） 今後実施する入試に向けて、博士後期課程の安定的な出願に繋がる取り組みが必要である。	博士後期課程の安定的な出願に繋がる、博士論文指導担当（後期研究指導担当者）について、担当をより容易とする体制の検討が必要である。	博士委員会 人事委員会 研究科委員会	2025年3月	対応の適切性を確認し、委員会において承認	博士論文指導担当（後期研究指導担当者）の申請に必要な要件、経験年数や研究業績を定める規程*について、改正案を関係する博士委員会及び人事委員会で検討し、研究科委員会（2025.3.13）にて承認された。 *「大阪体育大学大学院スポーツ科学研究科担当教員の審査基準」【大阪体育大学大学院スポーツ科学研究科担当教員の審査基準申し合わせ】	関係規程改正後の博士論文指導担当（後期研究指導担当者）の申請と、係る志願者増への反映は次年度以降となる見込みである。	完了	計画が適切に完了したことを確認した。		「大阪体育大学公報」において適切に公表されている。	
在籍時	3 教育質保証	研究科長	B	①単位取得状況は例年通りである。 ②累積GPA・学期GPA ③DP到達度調査 ④学修行動調査 ⑤学生生活調査 ⑥授業評価アンケート結果調査 ⑦カリキュラムマップ・ツリー	博士後期課程学生のサポート体制については、更なる充実を図る必要がある。	博士委員会 研究科委員会	2024年9月	対応の適切性を確認し、委員会において承認	博士後期課程学生の研究計画発表会を副査を予定する教員参加で実施し、博士委員会に報告する報告書（博士後期課程学生の研究計画発表会実施報告書）を作成した。同発表会を在学中に実施することについて、「学位（博士）申請の要件と審査委員選出に関する申し合せ」に記述することで改正した。（研究科委員会 2024.9.12）	今年度内で、博士後期課程学生の研究計画発表会の実施は2例あった。	完了	計画が適切に完了したことを確認した。		「大阪体育大学公報」において適切に公表されている。	
	4 エンロールマネジメント	研究科長	B	①離学者数・離学率 ②休学者数・休学率 ③留学者数・留年率	①離学者数は昨年度3名、今年度3名 ②休学者数は昨年度3名、今年2名 ③留学者数は、博士前期課程の長期留修生、博士後期課程の満期退学後の再入学者等を除き今年度5名である。	大学院の教育体制において、離学者等の発生に繋がる不十分な部分がないか確認していく必要がある。			委員会において承認				助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	「大阪体育大学公報」において適切に公表されている。	
卒業時	5 教育質保証	研究科長	B	①今年度の学位授与数は、修士21名、博士1名で、授与率は修士7割、博士2割である。（修士の授与率は、長期留修生は最終年次生のみ対象）②学位論文の水準は「大阪体育大学大学院スポーツ科学研究科学位論文等審査基準」に規定しており、水準は保っている。③DP到達度調査は、2023年度や2024年度においても実施できていない。④例年と同様の水準であった。⑤博士前期課程の専修免許状は例年と同様の取得状況であった。	③DP到達度調査については実施に向けてすすめる必要がある。DPの内容やDP到達度が上がる教育体制についても再確認していく必要がある。			委員会において承認					助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	「大阪体育大学公報」において適切に公表されている。	
	6 エンロールマネジメント	研究科長	B	①標準卒業者数・卒業率 ②離学者数・離学率 ③休学者数・休学率 ④留学者数・留年率	特になし			委員会において承認					助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	「大阪体育大学公報」において適切に公表されている。	

(別紙1)

内部質保証シート (機関・学位プログラム用シート)

2024年度の取組方針および重点課題 (学長/内部質保証推進委員会)
①昨年度に引き続き、内部質保証のPDCAサイクルと一体化した中期経営計画を推進する。
②昨年度に実施した自己点検・評価シートにより顕在化した改善課題等を把握し、取り組むべき課題を適切に取捨選択するものとする。
③その他、各部署等において可及的速やかに処理しなければならない改善課題、外部評価委員会で指摘された改善課題、内部質保証に係る各種方針の実現、新規制度等の実効性や有効性の検証などの事項について、あらゆる課題を全てPDCAサイクルに乗せる必要はなく、重要性や年度内の解決可能性などを考慮して取り組むべき課題に取捨選択するものとする。

- A 例年を上回る良い状況
B 通常の範囲内
C 業経過観察
D 改善を要する

～5月第3週まで 6月 第3週 7月～翌年3月 翌年6月 第3週

Table with columns for Point Check/Assessment, Improvement Plan, Internal Quality Assurance Promotion Committee, and Internal Quality Assurance Promotion Committee. Rows include 1. Educational Quality Assurance, 2. Enrollment Management, and 3. Educational Quality Assurance.

内部質保証シート（機関・学位プログラム用シート）

2024年度取組方針および重点課題（学長／内部質保証推進委員会）
①昨年度に引き続き、内部質保証のPDCAサイクルと一体化した中期経営計画を推進する。
②昨年度に実施した自己点検・評価シートにより顕在化した改善課題等を把握し、取り組むべき課題を適切に取捨選択するものとする。
③その他、各部署等において可及的速やかに処理しなければならない改善課題、外部評価委員会で指摘された改善課題、内部質保証に係る各種方針の実現、新規制度等の実効性や有効性の検証などの事項について、あらゆる課題を全てPDCAサイクルに乗せる必要はなく、重要性や年度内の解決可能性などを考慮して取り組むべき課題を適切に取捨選択するものとする。

- A 例年を上回る良い状況
B 通常の範囲内
C 要経過観察
D 改善を要する

Timeline: ~5月第3週まで, ~6月第2週まで, 6月第3週, 7月~翌年3月, 翌年6月第3週

Main table with columns: 点検項目, (責任者), 評価, 概要, 改善課題 (Action), 課題, 担当部署, 期限, 内部質保証推進組織による所見または助言、指示等, 取組状況 (Do), 取組の成果, 進捗状況, 内部質保証推進組織による所見または助言、指示等, 公表状況. Rows include 入学時 (1, 2) and 在籍時 (3, 4) and 卒業時 (5, 6).